様式１

　　平成　　年　　月　　日

箱根町長　様

参　加　表　明　書

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　㊞

下記の事業に係る公募型プロポーザルによる提案書の募集について参加したいので、本書及び下記の添付書類を添えて申請します。

記

１．事業名

箱根町防災行政無線（固定系・移動系）整備事業

２．添付書類

（１）参加資格確認書（様式２）

（２）経営事項審査通知書の写し

（３）導入実績書

デジタル防災行政無線（固定系・移動系）整備実績書　（様式３）

　　　　　　　（会社として、5年以内に完成した実績を3件まで記載すること。尚、こ

　　　　　　　　れを証明する契約書等の写しを添付すること。）

　　　　　（４）建設業の許可書の写し

　　　　　（５）電波法による登録点検事業者の写し

　　　　　（６）会社概要書

　　　　　（７）配置予定の監理技術者の職歴証及び資格者証の写し。（様式４）

　　　　　（８）設計実績書（設計コンサルタントのみ）過去5年以内に防災行政無線システムを実施設計した実績を証明する契約書の写し

連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署名・担当者名  電子メール |  |
|  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |

様式２

参　加　資　格　確　認　書

平成　　年　　月　　日

箱根町防災行政無線（固定系・移動系）整備に係る提案参加資格としての下記の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

記

（１）本事業への参加については、単体もしくは、設計コンサルタントと構成されるJVとする。

（２）工事事業者は建設業法の許可を受けたものであること。

（３）設計コンサルタント業者については、いずれかの都道府県の入札登録において、電気電子設備に係るコンサルタント登録をしており、デジタル防災行政無線の実施設計の受注実績があること。

（４）地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しないものであること。

（５）かながわ電子入札共同システムに登録し、指名登録業者であること。（代表者・構成員（工事事業者のみ）共にかながわ電子入札共同システムにおける指名登録業者であること）

（６）電気通信工事にかかる特定建設業の許可を得ており、かつ最新の経営審査事項結果の電気通信工事の総合評点が1470点以上であること。（代表者のみ対象）

（７）監理技術者（電気通信工事）の資格を有し、監理技術者としてデジタル防災行政無線工事若しくは業務委託を納入した実績を有する者を、専任で配置できること。なお、当該配置する技術者は、本参加資格確認申請のあった日において３ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。（代表者のみ対象）

（８）当技術提案における参加申請書の提出時に於いて、箱根町からの指名停止の措置を受けている期間中でないこと。（代表者・構成員とも対象とする）

（９）今回提案する「防災行政無線デジタル同報系」及び「デジタル移動系」について、機器障害時の保守体制や部材供給ルートを明確にし、書面にて提案すること。（代表者のみ対象）

（10）参加にあたり、同一の機器製造業者より1社のみの参加とし、複数者の参加は認めない。

（11）システム構築前に各システムでの通信が確実に行えることを確認する方法を明確にし、書面にて提案すること。（電波伝搬実験等）（代表者のみ対象）

（12）電波法（昭和25年法律第131号）第24条の２第１項による点検事業者（登録検事業者の資格を有するもの）の登録を受けていること。（代表者のみ対象）

（13）会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づき、更生手続き開始の申立がなされている者でないこと。

　　　（代表者・構成員とも対象とする）

（14）民事再生法（平成11年法律第255号）に基づき、再生手続き開始の申立がなされている者でないこと。

　　　（代表者・構成員とも対象とする）

（15）本システムは、災害（防災）情報を多種・多様な情報伝達手段へ配信する事から、デジタル防災無線（同報系）

の操作卓から一元操作による複数メディア配信への納入実績があること。尚、町が実績の証明を求めた場合に証

明できるものを提示すること。

箱根町長　様

　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

様式３

デジタル（固定系・移動系）防災行政無線整備実績書

平成　　年　　月　　日

地方公共団体において、過去5年以内に完成した同種工事についての実績を３件まで記載するものとする。尚、実績を証明するための契約書等の写しを添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 請負額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 請負額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 請負額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務内容 |  |

様式４

平成　　年　　月　　日

配置予定技術者業務経歴書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

地方公共団体において、過去５年以内に完成した同種工事についての実績を記載するものとする。尚、実績を証明するための契約書等の写しを添付すること。

役職毎に異なる技術者とする場合は、技術者毎に以下表を作成すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 氏名 |  |
| 監理技術者証番号 |  |
| その他の資格 |  |
| 工事名 |  |
| 発注者 |  |
| 契約金額 | （単体・ＪＶ　　　％） |
| 工期 | 年　　　月　　　日　～　　　　年　　　月　　　日 |
| 従事期間 | 年　　　月　　　日　～　　　　年　　　月　　　日 |
| 従事役職 |  |
| 工事内容 |  |
| 雇用開始年月日  および雇用関係が  確認できる書類 | □健康保険被保険者証（※国民健康保険は除く）  　□雇用保険被保険者証  　□その他 |